

佐々木ゆりか

若年層の思いがけない妊娠について

- Q 北広島での10代の妊娠について件数増減の傾向は。
- A 8月末までで2件の届け出。近年と比べ大きな変化はない。
- Q 妊娠を望まないのに避妊せず性行為することは暴力のひとつであると考えが見解は。
- A 避妊に協力しないことは、お互いを尊重せず相手の意思に反するものであり、社会的性差、いわゆるジェンダーに基づく暴力のひとつと認識している。
- Q デートDVの被害者にも、加害者にもならないよう早くから予防教育が必要だが見解は。
- A 若年層の人権意識を高める取り組みが必要。

マイナンバー制度について

- Q 従来の保険証に加え、2021年3月からマイナンバーカードを健康保険証としても利用できる制度が始まるが、保険料長期滞納者への短期証、資格証交付の扱いは。
- A 短期証及び資格証の交付対象世帯については、これまでと同様、要綱に基づき決定。オンラインにより登録されている資格情報を更新し、交付する。

オスプレイ訓練について

- Q 市民の不安な声を受け、訓練についてしっかりとした情報共有がなされるよう関係機関に働きかけているか。
- A 防衛省に対し、市民の安全と安心を守るため万全の対策を講じるとともに、訓練の内容についての詳細な情報提供を行うよう要請している。



鶴谷さとみ

寿都町長の「核のごみ最終処分場調査応募検討」表明について

- Q 核のごみの最終処分場選定の第一段階となる「文献調査」に、応募を表明した寿都町長に抗議し、「文献調査」への応募を行わないよう求めるべきと考えるが、市長の見解は。
- A 「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を遵守すべき。どのような形で道条例との整合性が図られるか、今後の動向を注視する。

コロナ禍における子どもの育ちについて

- Q 学校現場での相談体制の充実が図られたが、曜日や時間が限られる。親や先生には言いづらい、困り事や不安、悩みなどの声をキャッチするために、子どもが書いて投函できる「手紙フォーム」を配布してはどうか。
- A 現場の職員や関係者と共有し、研究する。

仕事と家庭の両立を図る取組について

- Q 「きたひろ子育てサイト」の相談フォームに、ひとり親家庭の困り事や問い合わせにも対応できるように相談体制の整備・拡充を。
- A 子育て相談フォームは、ひとり親の方にも活用していただきたい。迷わず相談できるよう、わかりやすい表記を工夫する。



市議会では、アルコール消毒や議席等へのアクリル板設置などの感染対策をしています。



鶴谷さとみ

防災訓練事業について

- Q 障がい者やその家族の訓練参加の状況は。
- A 特に障がい者に特化し参加を促していないが、防災出前講座への参加はあった。

要望 訓練への参加について、当事者の意向調査を求めました。

高等学校等生徒交通費助成事業について

- Q 増税や運賃改定によって通学費の負担は増加している。自家用車送迎も含め、助成率の拡大に向けた検討を。
- A 拡大は考えていない。

介護サービス利用者負担額軽減事業について

- Q この事業の対象人数や助成額の推移は。
- A 対象20名、助成合計約40万円。人数、助成額とも年々増加傾向にある。

佐々木ゆりか

買い物不便者対策事業について

- Q 「移動販売」の売上の状況はどうか。また、エリアの拡大は。
- A 売上はコロナによる外出自粛等で2月下旬頃から増加傾向にある。2020年4月～9月の平均利用者数は、1日あたり52人(目標60人)。事業者と運行エリアの見直しを行い、北広島団地地区内で新たなエリアが加わった。



新・しつけと体罰 一日研修

10/31 「北海道CAPをすすめる会」 主催

虐待をなくすためのヒントを求め、研修に参加しました。講師の森田ゆりさんは「身体的虐待の大半は、しつけという名目での体罰がエスカレートしたもの」と強調。2018年にSave the Childrenが行った日本人成人2万人を対象とした大規模調査では、6割が何らかの場面で子どもに対し「叩くこと」をすべきであると回答しています。「体罰は時には必要」から「体罰が必要な時はない」への意識変革が必要です。



▲講師の森田ゆりさんと

こども宅食事業に関するオンライン勉強会

8/1 「こども宅食応援団」 主催

「こども宅食」は、支援が必要な子育て家庭に、周囲に知られない形で定期的に食品や生活用品を届ける事業です。コロナ禍で子どもを見守る機会が減少し、児童虐待リスクが高まっていることが指摘されています。支援が必要な子育て家庭を発見し、継続的につながること等を目的とする厚労省第2次補正予算の「支援対象児童等見守り強化事業」は、子ども食堂等に取り組む民間団体と連携し、活動人件費や訪問経費について補助を行う事業です。

新型コロナウイルス感染防止対策により影響を受けている子ども・子育て世帯への支援を求める緊急要望

5/26

5月、緊急事態宣言の継続中、子育て家庭では、休校や保護者の在宅ワークにより、様々な影響を受けたことから、子育て・子育て支援を行っている団体や、子育てをしながら働いている保護者から、コロナ感染対策に関する聴き取り調査を行いました。実情を踏まえ、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援が急務であり登校後の不安解消に必要なサポート体制づくりや差別やいじめ対策の充実等、上野市長へ緊急要望を市民とともに届けました。



● 佐々木ゆりか

- ▼学びの環境について 休校あけの学校生活について、子どもたちの心や身体へのケア、新型コロナウイルス感染症への対策、学校行事への子どもの意見表明権を大切にすることを求めました。
- ▼防災について 避難所だけでなく自宅避難や車中避難の被災者にも必要な情報や支援を届けることを求めました。

● 鶴谷さとみ

- ▼感染症拡大による高齢者の自粛生活と支援施策について 孤立防止の取り組みや地域活動時のわかりやすい感染症防止ガイドラインの作成、インターネット（ICT）環境への支援を求めました。
- ▼多様な学びの機会の拡充に向けた取り組みについて フリースクール等の民間施設に通学する場合の授業料等に対する助成の検討を求めました。